



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 15,337 | 4.1 | 536 | △2.6 | 672 | △1.8 | 350 | 0.1 |
| 27年3月期第3四半期 | 14,732 | 2.1 | 550 | 6.9 | 684 | 3.2 | 350 | △3.6 |

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 71百万円 (△87.6%) 27年3月期第3四半期 576百万円 (△13.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 33.31 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 33.34 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円銭 | | |
| 28年3月期第3四半期 | 24,782 | | 19,405 | | 78.3 | 1,839.18 | | |
| 27年3月期 | 24,377 | | 19,474 | | 79.9 | 1,854.83 | | |

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 19,405百万円 27年3月期 19,474百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 27年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | | |
| 28年3月期(予想) | | | | 20.00 | 30.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 | |
| 通期 | 21,000 | 5.8 | 730 | 6.9 | 870 | 3.2 | 510 | 14.9 | 48.51 | |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社大阪ビルサービス、テック不動産株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期3Q | 11,440,000 株 | 27年3月期 | 11,440,000 株 |
| 28年3月期3Q | 907,269 株 | 27年3月期 | 940,953 株 |
| 28年3月期3Q | 10,516,487 株 | 27年3月期3Q | 10,499,221 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (4) セグメント情報等 | 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| 4. 補足情報 | 11 |
| 販売の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国人旅行者の増加等もあって物販・サービス業において消費の拡大が見られましたが、一方で、中国経済の先行きへの不安や原油価格の下落による為替相場の変動等の要因により、国内外の株価が下落傾向を示し、景気の先行きは見通しにくい状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、新商品や新たなサービスへの取り組みが進展するのと同時に、ビルメンテナンス事業や医療、介護事業等の周辺分野への進出、事業拡大の動きが顕著となっており、同業他社との競争激化の状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「収益の拡大」「品質の向上」「生産性の向上」を目指して以下の課題に引続き取り組んでまいりました。

具体的には売上金回収サービス「TEC-CD」やIDカードを活用し機械警備と入退室管理を複合提供する「TEC-IS」をはじめとした高付加価値商品やサービスの販売に注力するとともに、人事・労務管理の厳正実施、実務に即した警備員教育の徹底、スキル認定制度の定着化、支社の移転や待機所の集中化等に引続き取り組んでまいりました。

また、7月には大阪府下で清掃業務を展開する「株式会社大阪ビルサービス」を子会社とし、10月には不動産仲介業務を主として行う「テック不動産株式会社」を設立するなど、ビル管理事業の拡大と不動産業務への取組強化にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、警備業務、ビル管理業務とも堅調に推移し、前年同四半期比増収となりましたが、一方で、人件費や物件費並びに外注費の増加等により、営業利益、経常利益については前年同四半期比減益となりました。

売上高は、警備事業、ビル管理事業がともに堅調に推移した結果、15,337百万円、前年同四半期比605百万円、4.1%の増収となりました。利益面では、業務全般にわたる効率化を徹底しましたが、一方で人件費や物件費並びに外注費等が増加したことから、営業利益は536百万円となり、前年同四半期比△14百万円、2.6%の減益、経常利益は672百万円、前年同四半期比△12百万円、1.8%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益800百万円がありましたが、一方で当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金について特例解散の手続きが進み、合理的な損失負担金の見積りが可能となったことから、厚生年金基金解散損失引当金繰入額719百万円を計上することとし、特別損失に計上したこともあり、350百万円となり、前年同四半期比0百万円、0.1%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、輸送警備が前年同四半期比減収となりましたが、機械警備、施設警備、受託管理、機器販売は堅調に推移しました。また、ビル管理事業との複合業務において警備事業部門も増収となりました。

その結果、警備事業の当第3四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は、11,292百万円、前年同四半期比295百万円、2.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は434百万円、前年同四半期比3百万円、0.7%の増益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、関係会社との連携を強化し、ビル総合管理の受託を推進しました。

その結果、ビル管理事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,044百万円、前年同四半期比309百万円、8.3%の増収となりましたが、業務の増加に伴う人員増並びに最低賃金の上昇に伴う人件費の増加と一時的な買収費用の増加により、セグメント利益は64百万円、前年同四半期比△22百万円、25.9%の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、24,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加しました。

流動資産は、14,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が1,332百万円、繰延税金資産が78百万円減少しましたが、一方で売上金回収サービスの契約増に伴い受託現預金が1,804百万円、有価証券が600百万円、その他で64百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、10,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円減少しました。

その主な要因は、売却により土地が248百万円、投資有価証券が439百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は、5,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、19,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減の78.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、厳しい市場環境が続いており警備業務全般では伸び悩んでおりますが、一方で画像監視システム「TEC-i」、売上金回収サービス「TEC-CD」の拡販やコールセンター業務等の複合業務を絡めたビル管理業務などが堅調に推移していることもあり、前回11月6日公表の連結業績予想計数から変更しておりません。

(連結業績予想)

| | | |
|-----------------|-----------|--------------|
| 売上高 | 21,000百万円 | (前期比 5.8%増) |
| 営業利益 | 730百万円 | (前期比 6.9%増) |
| 経常利益 | 870百万円 | (前期比 3.2%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 510百万円 | (前期比 14.9%増) |

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、テック不動産株式会社を新規に設立し、当該会社を子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,333千円減少しております。

(追加情報)

1. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「ESOP信託」という。）を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 152,905千円、130,800株

当第3四半期連結会計期間 113,393千円、97,000株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 152,905千円

当第3四半期連結会計期間 131,105千円

(2) 平成24年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「ESOP信託」という。）を平成24年2月に導入し、平成27年3月31日をもって信託は終了しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

a 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

b 期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間 26,378株

c 期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めておりません。

2. 厚生年金基金解散損失引当金について

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

その後、解散認可申請に必要な事業主及び加入員等の同意書の取得が完了したことにより翌期以降に解散による損失が発生する可能性が高く、かつ、解散手続の進行に伴い現時点の解散スケジュールに基づく合理的な見積りが可能な状況になったことから、同基金解散に伴う損失見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額719,086千円、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金719,086千円として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,578,215 | 5,245,727 |
| 受託現預金 | 3,871,041 | 5,675,180 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,543,132 | 1,565,220 |
| 有価証券 | 599,955 | 1,200,850 |
| 商品 | 2,580 | 2,710 |
| 貯蔵品 | 322,497 | 299,002 |
| 繰延税金資産 | 211,968 | 133,773 |
| その他 | 239,257 | 304,275 |
| 貸倒引当金 | △2,265 | △1,811 |
| 流動資産合計 | 13,366,383 | 14,424,930 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 641,616 | 628,206 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,983,226 | 1,959,147 |
| 土地 | 1,875,503 | 1,626,863 |
| 建設仮勘定 | 18,837 | 23,469 |
| その他（純額） | 261,210 | 421,939 |
| 有形固定資産合計 | 4,780,393 | 4,659,625 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 85,455 | 75,292 |
| のれん | 217,506 | 179,120 |
| その他 | 105,664 | 130,276 |
| 無形固定資産合計 | 408,625 | 384,689 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,340,265 | 3,900,733 |
| 投資不動産（純額） | 569,315 | 558,242 |
| 退職給付に係る資産 | 341,720 | 360,113 |
| 繰延税金資産 | 62,907 | 59,839 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 128,829 | - |
| その他 | 388,077 | 442,779 |
| 貸倒引当金 | △9,045 | △8,238 |
| 投資その他の資産合計 | 5,822,070 | 5,313,470 |
| 固定資産合計 | 11,011,090 | 10,357,784 |
| 資産合計 | 24,377,473 | 24,782,715 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 412,246 | 273,952 |
| 短期借入金 | - | 30,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 200,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000 | 30,000 |
| 未払法人税等 | 154,338 | 155,296 |
| 預り金 | 393,420 | 1,228,968 |
| 賞与引当金 | 407,139 | 228,305 |
| 役員賞与引当金 | 35,030 | 28,125 |
| その他 | 1,864,709 | 1,596,941 |
| 流動負債合計 | 3,496,883 | 3,571,590 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 182,905 | 141,105 |
| 繰延税金負債 | 749,892 | 412,494 |
| 退職給付に係る負債 | 258,779 | 279,086 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | - | 719,086 |
| 訴訟損失引当金 | - | 71,645 |
| その他 | 214,972 | 182,053 |
| 固定負債合計 | 1,406,550 | 1,805,471 |
| 負債合計 | 4,903,434 | 5,377,062 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,618,000 | 4,618,000 |
| 資本剰余金 | 8,382,635 | 8,382,635 |
| 利益剰余金 | 7,039,932 | 6,916,105 |
| 自己株式 | △653,677 | △614,304 |
| 株主資本合計 | 19,386,889 | 19,302,435 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,606,972 | 1,337,532 |
| 土地再評価差額金 | △1,623,579 | △1,362,016 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 103,756 | 93,659 |
| その他の包括利益累計額合計 | 87,149 | 69,175 |
| 非支配株主持分 | - | 34,041 |
| 純資産合計 | 19,474,038 | 19,405,653 |
| 負債純資産合計 | 24,377,473 | 24,782,715 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 14,732,496 | 15,337,615 |
| 売上原価 | 11,558,020 | 12,024,369 |
| 売上総利益 | 3,174,476 | 3,313,246 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,624,153 | 2,777,086 |
| 営業利益 | 550,322 | 536,159 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,334 | 2,620 |
| 受取配当金 | 82,282 | 78,697 |
| 不動産賃貸料 | 27,340 | 26,780 |
| 違約金収入 | 11,868 | 9,518 |
| その他 | 35,432 | 52,302 |
| 営業外収益合計 | 161,258 | 169,918 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,159 | 1,374 |
| 不動産賃貸費用 | 15,855 | 13,954 |
| 事務所移転費用 | 2,888 | 1,051 |
| 保険免責額 | 3,303 | 4,788 |
| 固定資産圧縮損 | - | 9,465 |
| その他 | 2,850 | 3,275 |
| 営業外費用合計 | 27,058 | 33,910 |
| 経常利益 | 684,522 | 672,167 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 176,054 | 800,705 |
| 固定資産売却益 | 666 | 8,300 |
| 特別利益合計 | 176,721 | 809,006 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 12 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 1,688 |
| 固定資産除却損 | 35,131 | 24,784 |
| 解決金等 | 228,425 | - |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | - | 719,086 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | - | 71,645 |
| 役員弔慰金 | - | 30,000 |
| 特別損失合計 | 263,569 | 847,204 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 597,674 | 633,969 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 147,604 | 292,475 |
| 法人税等調整額 | 100,010 | △9,698 |
| 法人税等合計 | 247,614 | 282,777 |
| 四半期純利益 | 350,059 | 351,192 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | 859 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 350,059 | 350,332 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 350,059 | 351,192 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 251,493 | △269,440 |
| 退職給付に係る調整額 | △25,501 | △10,097 |
| その他の包括利益合計 | 225,992 | △279,537 |
| 四半期包括利益 | 576,052 | 71,654 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 576,052 | 70,795 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | 859 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,996,714 | 3,735,781 | 14,732,496 | — | 14,732,496 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 32,644 | 539,276 | 571,920 | △571,920 | — |
| 計 | 11,029,359 | 4,275,057 | 15,304,416 | △571,920 | 14,732,496 |
| セグメント利益 | 431,169 | 87,139 | 518,308 | 32,013 | 550,322 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 警備事業 | ビル管理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,292,660 | 4,044,954 | 15,337,615 | — | 15,337,615 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 20,854 | 545,808 | 566,662 | △566,662 | — |
| 計 | 11,313,514 | 4,590,763 | 15,904,278 | △566,662 | 15,337,615 |
| セグメント利益 | 434,281 | 64,611 | 498,892 | 37,267 | 536,159 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ビル管理事業」のセグメント利益が18,333千円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

| 業務別の名称 | 販売高 | | 前年同四半期比 | 前年同四半期比 |
|-------------|-------------------|-------------------|---------|---------|
| | 平成27年3月期 第3四半期 | 平成28年3月期 第3四半期 | | |
| 機 械 警 備 | 5,776,133 | 5,884,887 | 108,753 | 1.9 |
| 輸 送 警 備 | 1,020,390 | 1,006,910 | △13,480 | △1.3 |
| 施 設 警 備 | 1,375,120 | 1,445,499 | 70,379 | 5.1 |
| 受 託 管 理 | 1,271,235 | 1,320,943 | 49,707 | 3.9 |
| 工事・機器販売 | 643,066 | 706,784 | 63,717 | 9.9 |
| 警 備 事 業 計 | 10,085,946 | 10,365,025 | 279,078 | 2.8 |
| ビ ル 総 合 管 理 | 4,646,549 | 4,972,590 | 326,040 | 7.0 |
| 合 計 | 14,732,496 | 15,337,615 | 605,119 | 4.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。